月曜評論

「朴大統領そ撃」に思う

中嶋嶺雄

韓国の光復節当日に起った朴大統領狙撃事件は、電撃のようなショックを与えた事件であった。今日の韓国を包む政治的雰囲気と日韓関係の暗雲を直視すれば、この事件は、起ってはならない事件が起るべくして起ってしまったとも思われる事件であるだけに、われわれ日本人にたいしても、悲しむべき不幸な事件といっただけでは済まされない複雑な陰影を刻みこみつつある。犯人が日本人ではなく在日韓国人であったことに胸をなでおろすむきもあろうが、共犯者と目される日本人が存在しているらしいことを含めて、在日韓国人がこのような行為に出たことこそ、むしろ最近の日韓関係の屈折した航跡を浮びあがらせずにはおかないものである。

■　※　■

金大中事件、民青学連関連事件とこのところ相次いだ日韓関係のこじれは、今回の事件によってますます厄介の多いものになる可能性があり、日韓両国民の相互理解にはさらに多くの困難が予想されるだけに、この痛ましい事件が最後的な一つの転機となる方向こそいま冷静に検索されねばならない。

もとより、今回の事件の背景に、朴政権強圧下の最近の韓国の政情が存在していたことは否定できない。そうしたなかで、事件前日に韓国当局がわが国に通告してきた金大中事件にかんする韓国側の処置が、まったく不明朗かつ不可解なものであったことも言を俟たない。今回の事件は韓国政府と朴大統領個人にとっても、きわめて憾むべきものであったにもかかわらず、右の一点に象徴された韓国側の対応は、まったく理解に苦しむものである。

■　※　■

だが同時に、このような韓国の現実を承知でこれに対応する際の日本側の反応の仕方にも、韓国側の理解を得るには、あまりにも日本側の論理のみを暗黙にしすぎた過激さがなかったか。私は、最近の韓国と日韓関係を覆る一連の日本側の言動のなかに、ときには冷静さを欠いた、ときには「対外硬」外交を思わせる対応が、与野党ならびに言論界を問わず見られたことのもつ重大な責任についても、いまこそ深く考えてみるべきだと思う。金大中事件にしても、事件そのものについては韓国当局が厳しく責められるべきであるが、事件発生前、金大中氏を韓国の救世主として日本の言論界はもとより、政府・自民党の一部有力者までもがあまりにも無神経にもてはやしたことが、韓国当局の危機的な苛立ちを増幅させ、不祥事を敢えて起させる背景をつくったのではなかったか。私は、そこにわが国に伝統的な〈対韓帯〉の危機の片鱗を見ないわけにはいかなかったし、そのような論理が韓国にとっても金大中氏にとっても不幸な結果をもたらしてしまったという感をぬぐえないのである。

過般の民青学連関連事件にも、わが国の新左翼的心情にとらわれた青年が、わが国における反体制運動の第二ラウンドのような甘えた気持で事に関与した面があったという印象はぬぐえないし、これら青年にたいする扱いにも日本側の論理のみが異常なまでに優先しすぎていたように思う。そうかと思えば、ペン・クラブの二人の〝代表〟が韓国の現実とわが国における韓国問題の異常な雰囲気に無頓着な小手先を弄した発言をおこなって顰蹙を買うドンキ・ホーテぶりを発揮し、その異常な雰囲気にさらに拍車をかける役割を担ってしまった。そうしたなかで一方では「金大中詣で」や「金日成詣で」が一部の知識人や国会議員によって無用意におこなわれ、韓国側を不必要に刺激し、民衆の立場なるものに一方的な共感を示して、実は彼らの神経を逆なでしている。

■　※　■

日本国民は一般に韓国問題を本質的なところで避けて通ろうとする一方、こと韓国問題にたいしては、たとえば中国問題には決して見せない高飛車な言動に出がちである。知らず識らずのうちに強者には卑屈に弱者には強硬にというパターンに支配されているとしたらなおさら問題である。一方、今日の韓国の諸にも冷静さを欠いた行動が自立ち、独善が存在していたことも否めないではなかろうか。それに悩られて多感な二十二歳の在日韓国人が朴大統領に向けてピストルを発し、大統領夫人と一女子学生を死にいたらしめたばかりか、韓国の将来と日韓関係に大きな禍根を残してしまったとしたら、問題は深刻である。

問題がわが国の戦後復興をもたらす一方でアジアの冷戦史の画期となった朝鮮戦争の惨禍と悲惨に悲劇的な淵源があることに無智でありすぎる。日本国民がいまなすべきことは、韓国のおかれた国際政治上の位置と韓国内政の許容しがたい厳しい現実を直視しつつ、なお、そのような韓国に対応してゆくための新しい道をどこまでも冷静沈着に模索することであろう。そうした厳しい道のりを通過したどるなかでこそ、朴政権にたいしても日本側の論理を主張し得るのである。さしあたりは、韓国の悲劇がこれ以上拡大しないためにも、韓国政府のかたくなな姿勢をさらに増幅させるような刺激を与えないことであり、もはや遅すぎた感もあるが、当面はそれしか方法がないのではないか。中国と日本のはざまに位置する韓国こそ、われわれのもっとも近い隣人であることの歴史的・文化的かつ民族的な宿命を、より長期的な開かれた視野において考え直すことこそ、衝撃的な事件のあとでいまさせまって必要なことなのである。

（東外大助教授）